

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月25日

【事業年度】 第52期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社コジマ

【英訳名】 Kojima Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 木村 一義

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

【電話番号】 028(621)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋三丁目28番13号

【電話番号】 03(6907)3113(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (百万円)	438,255	449,499	370,380	126,445	281,940	262,292
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,103	11,690	4,200	2,935	394	5,711
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,165	2,014	508	15,147	8,004	1,056
包括利益 (百万円)		1,939	614	15,191	7,445	1,189
純資産額 (百万円)	49,683	51,233	51,381	49,411	41,641	43,218
総資産額 (百万円)	179,846	174,206	164,814	170,983	134,560	116,319
1株当たり純資産額 (円)	1,276.80	1,316.64	1,320.44	634.19	534.46	554.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	81.34	51.76	13.06	270.53	102.73	13.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	27.6	29.4	31.2	28.9	30.9	37.2
自己資本利益率 (%)	6.6	4.0	1.0	30.1	17.6	2.5
株価収益率 (倍)	10.29	9.76	37.67			23.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,536	3,231	4,050	135	7,731	1,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,400	956	1,037	324	43	856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,040	4,648	5,656	11,410	21,826	11,015
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,639	18,265	17,697	29,296	15,157	6,493
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,539 (1,466)	4,336 (1,617)	4,202 (2,126)	4,126 (2,161)	3,190 (2,055)	2,634 (1,848)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。

3 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

4 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

5 第51期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第50期及び第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 第51期より物流センター使用料に関する会計処理方法について変更を行っており、第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (百万円)	437,694	449,019	370,025	126,306	281,702	262,216
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,265	11,852	4,158	2,881	502	5,705
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,747	2,069	473	15,088	8,091	1,046
資本金 (百万円)	18,916	18,916	18,916	25,975	25,975	25,975
発行済株式総数 (株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	77,912,716	77,912,716	77,912,716
純資産額 (百万円)	49,715	51,321	51,434	49,523	41,665	42,845
総資産額 (百万円)	179,261	173,738	164,378	170,464	134,453	115,855
1株当たり純資産額 (円)	1,277.63	1,318.91	1,321.82	635.63	534.78	549.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8.50 (3.50)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	4.16 ()	()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.61	53.20	12.17	269.49	103.86	13.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	27.7	29.5	31.3	29.1	31.0	37.0
自己資本利益率 (%)	5.7	4.1	0.9	29.9	17.7	2.5
株価収益率 (倍)	11.85	9.49	40.43			23.90
配当性向 (%)	12.0	22.6	115.1			29.78
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,486 (1,455)	4,295 (1,604)	4,177 (2,116)	4,101 (2,153)	3,178 (2,052)	2,633 (1,845)

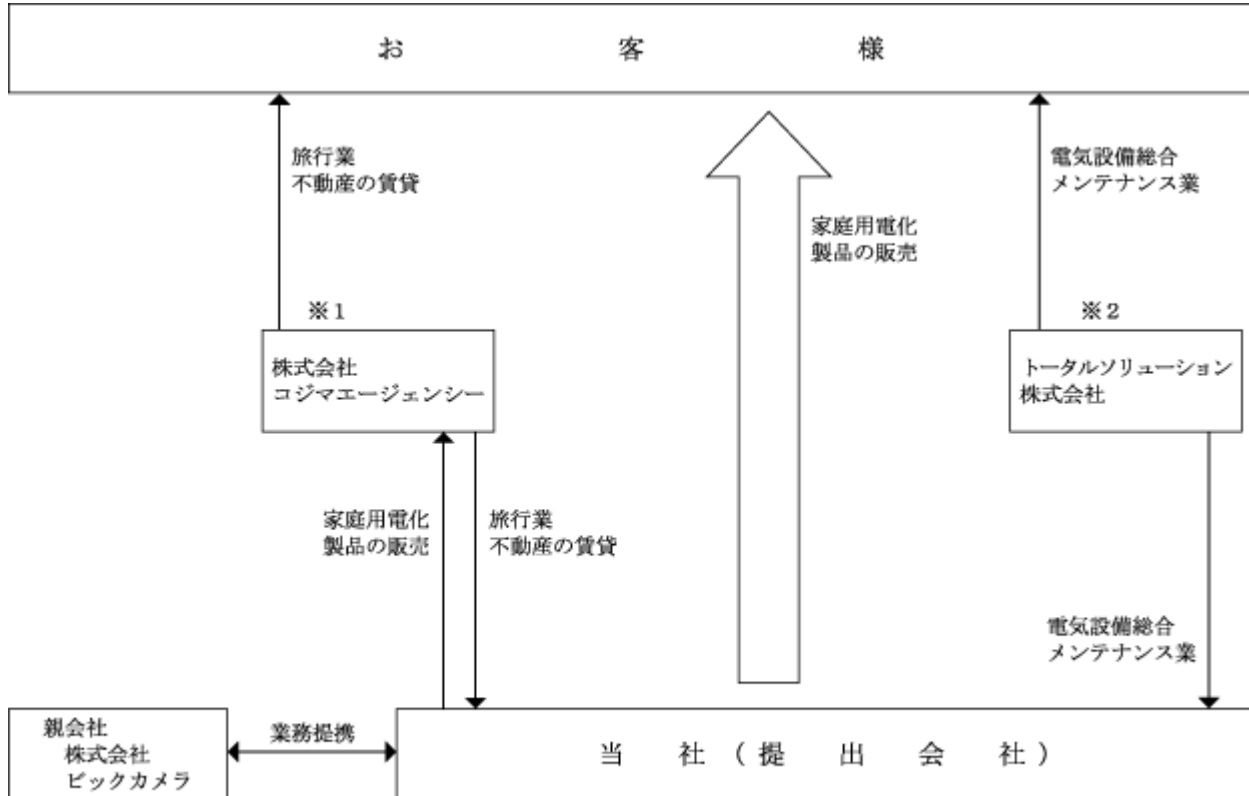
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
3 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。
4 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。
5 第51期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8 第51期より物流センター使用料に関する会計処理方法について変更を行っており、第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元(後の株式会社コジマエージェンシー)の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S (販売時点情報管理)システムを全店舗に導入。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成21年4月	新会計基幹システムK - c o a sを導入。
平成23年9月	インターネットショッピングモール楽天市場内にコジマ楽天市場店を開店。
平成24年5月	株式会社ビックカメラと資本業務提携契約を締結。
平成25年6月	2社連名の看板を冠したコジマ×ビックカメラ小倉店を開店。
平成25年10月	株式会社ビックカメラとの商品共同仕入を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、株式会社ビックカメラ(親会社)、株式会社コジマエージェンシー(連結子会社)、トータルソリューション株式会社(持分法非適用関連会社)から構成されており、株式会社ビックカメラと業務提携関係にある当社が家電品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を、株式会社コジマエージェンシーが旅行代理業部門、不動産賃貸業部門として総合サービス業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。なお、株式会社コジマエージェンシーにつきましては、平成26年9月1日を合併期日として当社が吸収合併しております。



(注) ※1 連結子会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ビックカメラ(注1)	東京都 豊島区	18,402	家庭用電化製品等の販売	被所有 50.05	当社と業務提携しております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱コジマエージェンシー (注2)	栃木県 宇都宮市	214	旅行業、不動産賃貸業	所有 100.00	当社の出張手配業務等を委託して おります。また、当社建物の一部を賃 貸しております。 役員の兼任あり。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成26年9月1日)により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物品販売業部門	2,633 (1,845)
旅行代理業部門	1 (3)
合計	2,634(1,848)

(注) 1 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末と比べ556名減少しておりますが、主に当社の親会社である株式会社ビックカメラへの出向によるものと自然退職者の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,633(1,845)	37.9	13.4	4,133

セグメントの名称	従業員数(人)
物品販売業部門	2,633 (1,845)
合計	2,633 (1,845)

(注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 従業員数が前事業年度末と比べ545名減少しておりますが、主に当社の親会社である株式会社ビックカメラへの出向によるものと自然退職者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、次のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称 U A ゼンセンコジマ労働組合

結成年月日 平成25年3月6日

組合員数 3,902名(平成26年8月31日現在、臨時雇用者も含む)

労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げの影響があったものの、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費税率引上げによる反動減が生じましたが、その後、持ち直しの動きが見られております。また、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善も見られます。海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下において、オーディオ、スマートフォン等の一部の商品は低調でしたが、節電・省エネ・高機能な高付加価値の冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの家庭電化商品やパソコン本体が好調に推移いたしました。また、大画面・高画質のテレビが堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため、株式会社ビックカメラと連携し、抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

株式会社ビックカメラとの間では、商品仕入の一元化の他、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、人材交流を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当連結会計年度に55店舗、その後平成26年9月に4店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え平成26年9月末現在合計61店舗）を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 2,622億92百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は 23億95百万円（前年同期比 41億5百万円の利益増）、経常利益は 57億11百万円（前年同期比 61億5百万円の利益増）、当期純利益は 10億56百万円（前年同期比 90億60百万円の利益増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 86億64百万円減少し、64億93百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 14億95百万円（前連結会計年度は 77億31百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少が 33億58百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 60億90百万円生じたものの、税金等調整前当期純利益 35億10百万円を計上し、減損損失及び減価償却費が 49億14百万円、売上債権の減少が 6億56百万円、商品保証引当金の増加が 9億20百万円、賞与引当金の増加が 5億43百万円それぞれ生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は 8億56百万円（前連結会計年度は 43百万円の使用）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が 15億12百万円生じた一方、有形固定資産の売却による収入が 8億51百万円、その他の投資等の減少が 18億28百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 110億15百万円（前連結会計年度は 218億26百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が 161億43百万円生じた一方、長期借入金の返済による支出が 266億76百万円生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
音響映像商品	カメラ	8,178	3.1	2.6
	テレビ	17,934	6.8	10.8
	レコーダー・ビデオカメラ	8,299	3.2	14.7
	オーディオ	5,462	2.1	30.4
	AVソフト	1	0.0	64.3
	その他	4,470	1.7	12.9
	小計	44,346	16.9	13.4
家庭電化商品	冷蔵庫	24,494	9.3	8.1
	洗濯機	16,663	6.4	7.8
	調理家電	15,065	5.7	2.2
	季節家電	34,966	13.3	11.0
	理美容家電	11,554	4.4	15.1
	その他	23,831	9.1	7.4
	小計	126,576	48.3	4.2
情報通信機器 商品	パソコン本体	22,706	8.7	0.4
	パソコン周辺機器	6,201	2.4	22.1
	パソコンソフト	1,279	0.5	28.7
	携帯電話	18,494	7.1	25.4
	その他	17,400	6.6	7.5
	小計	66,081	25.2	12.1
その他の商品	ゲーム	3,111	1.2	7.0
	時計	253	0.1	38.8
	スポーツ用品	154	0.1	80.3
	玩具	1,581	0.6	256.9
	メガネ・コンタクト	1	0.0	66.3
	酒類・飲食物	20	0.0	81.8
	その他	18,124	6.9	3.3
	小計	23,247	8.9	7.1
物品販売事業		260,252	99.2	7.1
その他の事業		2,039	0.8	20.3
合計		262,292	100.0	7.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「お客様の暮らしを“より快適に”“より便利に”“より楽しく”します。暮らし応援企業コジマ」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。

当社グループを取り巻く市場環境は、本年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が次第に薄れ、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、今後の消費税率引上げの動向及びその影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

生産性の向上

当社グループでは、株式会社ビックカメラとのシステム統合・業務統合による効果を最大限に発揮すべく、在庫品質の向上や物流の効率化に努めてまいります。

また、女性販売員の積極的な登用、多様な教育研修などにより、従業員満足度の向上を通じて組織の活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

持続的な成長

当社グループでは、ビックカメラグループの強みを生かした品揃えの充実と、専門性の向上に取り組んでまいります。また、「コジマ×ビックカメラ店」等の店舗リノベーションを積極的に進めるとともに、新規出店の開発にも注力してまいります。

伸長著しいインターネット通販においては、新しいグループ統合システムの稼働に伴い、取り扱いアイテム数の大幅な増加を見込んでおり、お客様の利便性の向上と競争力の強化を目指してまいります。

さらに、法人営業と住設事業の強化拡大、新商材、新サービスの開拓と早期導入にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電小売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、きめ細かな施策で販売面の強化を図ってまいります。当社グループの業績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けるととなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があります。当社グループの出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

この他、当社グループは独占禁止法や下請法、景品表示法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社グループはこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてBS7799(情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格)及び日本国内の標準規格であるISMSの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ビックカメラとの資本業務提携契約

当社は、平成24年5月11日に株式会社ビックカメラとの間で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づき平成24年6月26日に同社に対して第三者割当による新株式を発行したことにより、同社は当社の親会社（議決権比率50.05%）となっております。

資本業務提携の目的

当社と株式会社ビックカメラの経営基盤の安定及び財務体質の強化を図ると共に、当社及び株式会社ビックカメラの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流及び店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善及び競争力の強化を進め、両者の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

業務提携の内容

当社と株式会社ビックカメラは、両者の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、次の事項に関して、両者で共同して提携効果を実現してまいります。

- a. 商品仕入面での連携
- b. 物流・システム面での連携
- c. 店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- d. 什器・間接資材の共同購入
- e. 人材交流

(2) 連結子会社との合併契約

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来についての事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、その作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、引当金の計上や資産の評価等、当社グループの連結財務諸表の作成に当たり必要となる見積りについて、経営者は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して 182億41百万円減少し、1,163億19百万円となりました。その内訳は、流動資産が 127億84百万円減少して 561億92百万円に、固定資産についても 54億57百万円減少して 601億26百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が 86億64百万円、売掛金が 6億56百万円、商品が 2億54百万円、繰延税金資産が 24億32百万円、未収入金を含むその他が 7億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、建物及び構築物が 20億17百万円、無形固定資産が 14億29百万円、投資その他の資産が 20億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して 198億19百万円減少し、731億円となりました。その内訳は、流動負債が 237億87百万円減少して 568億80百万円に、固定負債については 39億68百万円増加して 162億19百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が 102億64百万円、買掛金が 33億58百万円、リース債務が 11億52百万円、店舗閉鎖損失引当金が 72億62百万円、リース資産減損勘定を含むその他が 13億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、固定負債の増加は、リース債務が 15億20百万円、商品保証引当金が 9億20百万円、資産除去債務が 4億21百万円、リース資産減損勘定を含むその他が 11億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して 15億77百万円増加し、432億18百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概況

当社グループは、当連結会計年度末現在で、東日本を基盤に149店舗を全国に展開している家電量販店であります。

当連結会計年度における経営成績の概要については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりであります。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、携帯電話は低調でしたが、パソコンソフト、玩具、冷蔵庫、掃除機が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は2,622億92百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

一方、売上原価は1,946億54百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は652億42百万円（前年同期比5.4%減）となりました。このうち、賃借料は102億59百万円（前年同期比17.4%減）となり、給与手当は117億16百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は47億66百万円（前年同期比56.0%増）となりました。これは主として販促協賛金を4億22百万円（前年同期比59.3%減）、店舗閉鎖損失引当金戻入額を40億61百万円（前連結会計年度は15億47百万円）それぞれ計上したことによるものであります。

一方、営業外費用は14億49百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主として支払利息を7億38百万円（前年同期比27.6%減）、支払手数料を6億95百万円（前年同期比1.9%減）それぞれ計上したことによるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は3億24百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主として固定資産売却益を3億2百万円計上したことによるものであります。

一方、特別損失は25億25百万円（前年同期比65.9%減）となりました。これは主として減損損失を21億41百万円、リース解約損を1億74百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済につきましては、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、今後の消費税増税の影響など不透明な要素を含んだ状況で推移していくものと予想されます。

こうした環境において、当社グループでは、株式会社ビックカメラ及びその子会社との提携効果の最大化、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを含む事業再構築による収益構造の改善、接客力・専門性の強化等を通じた生産性の向上及び持続的な成長の実現が喫緊の経営課題であると認識しており、これらの課題への取り組みの成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(5) キャッシュ・フローの分析

資金状況

主な内容は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標トレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	29.4	31.2	28.9	30.9	37.2
時価ベースの自己資本比率	11.2	11.6	10.0	15.9	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.0	17.5	-	6.3	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.31	3.18	-	7.5	2.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成24年8月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、運送費、広告宣伝費、販売促進費、給与手当、賃借料であります。

財務政策

当社グループでは、事業活動を支える資金調達に際して、低コストかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでおります。当連結会計年度においては、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視し、親会社であるビックカメラ及び銀行借入により資金の調達を行いました。また一方では財務健全化を図るため、借入金の圧縮にも注力した結果、借入金残高は前連結会計年度に比べ103億33百万円減少し、354億50百万円となっております。

(6) 現状認識と今後の方針

「第2事業の状況 3対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、魅力ある店舗づくりへの取り組みとして、コジマ×ビックカメラ店に関する改装等を積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの設備投資額は26億45百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年8月31日現在

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び 長期前払家賃	その他	合計	
本社	-	統括業務施設	89	344 (3,736)	-	287	720	260
北海道 (計 2店舗)	物品販売業部門	販売店舗	28	-	52	82	162	32
青森県 (計 3店舗)	同上	同上	23	-	359	23	406	33
岩手県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	138	1	139	16
宮城県 (計 5店舗)	同上	同上	45	550 (7,970)	223	23	842	57
秋田県 (計 1店舗)	同上	同上	294	434 (3,925)	44	63	837	26
福島県 (計 6店舗)	同上	同上	1,237	852 (7,917)	794	274	3,158	98
茨城県 (計 4店舗)	同上	同上	121	- (-)	394	33	550	38
栃木県 (計13店舗)	同上	同上	1,831	1,377 (17,009)	664	235	4,109	186
群馬県 (計 4店舗)	同上	同上	501	252 (1,989)	94	36	884	43
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	2,317	1,264 (4,101)	1,304	539	5,425	289
千葉県 (計 9店舗)	同上	同上	248	-	931	151	1,331	150
東京都 (計26店舗)	同上	同上	1,249	-	4,832	509	6,590	500
神奈川県 (計11店舗)	同上	同上	751	-	1,795	237	2,783	226
新潟県 (計 3店舗)	同上	同上	18	-	92	44	155	40
山梨県 (計 2店舗)	同上	同上	303	-	146	41	491	37
富山県 (計 2店舗)	同上	同上	0	-	234	0	235	22
静岡県 (計 5店舗)	同上	同上	1,080	-	438	195	1,714	93
愛知県 (計 7店舗)	同上	同上	99	-	485	28	613	92
三重県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	97	-	97	11
京都府 (計 1店舗)	同上	同上	55	-	23	10	89	18
大阪府 (計 5店舗)	同上	同上	156	-	454	33	644	97
兵庫県 (計 4店舗)	同上	同上	128	-	485	22	636	44
和歌山県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	100	-	100	13

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び 長期前払家賃	その他	合計	
岡山県 (計 1店舗)	物品販売業部門	販売店舗	-	-	72	-	72	12
広島県 (計 3店舗)	同上	同上	500	817 (5,768)	277	3	1,598	43
山口県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	70	0	70	12
福岡県 (計 4店舗)	同上	同上	1,150	1,414 (12,657)	568	56	3,190	88
熊本県 (計 2店舗)	同上	同上	-	411 (6,759)	54	3	469	30
沖縄県 (計 1店舗)	同上	同上	10	61 (1,112)	153	28	253	23

(2) 子会社

平成26年 8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマエー ジェンシー	旅行代理店 (栃木県 宇都宮市)	旅行代理業部門	事務所施設	-	-	0	0	0	1

(注) 1 上記の他、主要な設備の賃借として次のものがあります。

(1) 提出会社

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計 2店舗)	物品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	8,433
青森県 (計 3店舗)	同上	同上	10,117
宮城県 (計 5店舗)	同上	同上	13,004
福島県 (計 6店舗)	同上	同上	14,732
茨城県 (計 4店舗)	同上	同上	34,723
栃木県 (計13店舗)	同上	同上	66,666
群馬県 (計 4店舗)	同上	同上	12,069
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	70,230
千葉県 (計 9店舗)	同上	同上	62,778
東京都 (計26店舗)	同上	同上	55,487
神奈川県 (計11店舗)	同上	同上	40,813
新潟県 (計 3店舗)	同上	同上	15,571
山梨県 (計 2店舗)	同上	同上	16,389
富山県 (計 2店舗)	同上	同上	6,241
静岡県 (計 5店舗)	同上	同上	32,114
愛知県 (計 7店舗)	同上	同上	32,273
三重県 (計 1店舗)	同上	同上	5,787

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(m ²)
大阪府 (計 5店舗)	物品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	23,347
兵庫県 (計 4店舗)	同上	同上	6,401
和歌山県 (計 1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306
岡山県 (計 1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	4,242
広島県 (計 3店舗)	同上	同上	2,851
山口県 (計 1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
福岡県 (計 4店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	17,923
熊本県 (計 2店舗)	同上	同上	6,641
沖縄県 (計 1店舗)	同上	同上	6,161

(2) 子会社

会社名	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している延床面積(m ²)
㈱コジマエージェンシー	旅行代理業部門	建物敷地及び駐車場	29

- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 3 賃借している設備の年間の賃借料は10,692百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

店舗名	区分	セグメント の名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	資金調達 の方法	着工予定 年月	完成予定 年月
九州地区 1店舗	新設	家電販売業 部門	建物及び店舗 造作・敷金	150	-	150	自己資本及 び借入金	平成27年 2月	平成27年 4月
東海地区 1店舗	新設	家電販売業 部門	建物及び店舗 造作・敷金・ 保証金	451	-	451	同上	未定	未定
合計				601	-	601			

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、第53期は20ヶ所の店舗リニューアルを予定しております。

(2) 設備の除却等

当社は、店舗収益、損益計画、今後の動向等を総合的に勘案した計画に基づき、不採算店舗の閉鎖を実施する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月26日 (注1)	39,000,000	77,912,716	7,059	25,975	7,059	27,999
平成24年11月26日 (注2)	-	77,912,716	-	25,975	21,505	6,493

(注) 1 有償第三者割当

割当先 株式会社ビックカメラ
39,000,000株
発行価格 362円
資本組入額 181円

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,915百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填を実施しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	16	159	70	23	19,845	20,140	
所有株式数(単元)	-	59,134	6,411	428,802	30,621	88	253,981	779,037	9,016
所有株式数の割合(%)	-	7.59	0.82	55.04	3.93	0.01	32.60	100.00	

(注) 1. 自己株式621株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	39,000	50.05
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	6.12
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市御幸町158番16号	2,030	2.60
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	2.48
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	2.47
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	1,171	1.50
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号	1,150	1.47
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	921	1.18
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	1.10
合計		54,753	70.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,100	779,031	
単元未満株式	普通株式 9,016		
発行済株式総数	77,912,716		
総株主の議決権		779,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	621		621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり4円00銭の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、店舗の新設及び増床・改装等の設備投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月25日 定時株主総会決議	311	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	845	838	617	481	408	345
最低(円)	271	360	396	219	193	252

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月
最高(円)	300	345	345	322	325	328
最低(円)	260	290	310	305	309	314

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長代表執行役員	-	木村 一 義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 平成12年3月 平成17年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年11月 平成24年11月 平成25年2月 平成25年9月 平成26年6月	日興証券株式会社入社 同社取締役副社長 日興コーディアル証券株式会社 取締役会長 株式会社ビックカメラ顧問 大和ハウス工業株式会社社外取締役(現任) スパークス・グループ株式会社 社外監査役(現任) 当社社外取締役 株式会社ビックカメラ取締役(現任) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長代表 執行役員(現任) 株式会社とちぎテレビ社外取締役 (現任)	(注) 5	1,900
取締役常務執行役員	営業本部長兼総務人事本部長	上山 昭 夫	昭和23年9月17日生	昭和60年10月 平成2年8月 平成8年6月 平成14年11月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年9月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年9月 平成26年9月	当社入社 当社情報システム部部长 当社取締役 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム本部長 当社取締役兼執行役員情報システム本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長兼情報システム本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長兼情報システム本部長兼太陽光発電推進室長 当社取締役常務執行役員商品本部長兼太陽光発電推進室長 当社取締役常務執行役員マーチャンダイジング部長 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長(商品担当) 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼総務人事本部長(現任)	(注) 5	10,016
取締役執行役員	営業本部長兼営業推進ブロックマネージャー	棚橋 克 己	昭和40年2月28日生	昭和62年9月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年2月 平成24年9月 平成24年11月 平成25年7月 平成25年11月 平成26年9月	当社入社 当社営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーチャンダイジング部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部営業部長 当社執行役員営業本部営業部長兼改善室長兼住設事業部長 当社取締役執行役員営業本部営業部長兼改善室長兼住設事業部長 当社取締役執行役員営業本部営業部長兼営業推進ブロックマネージャー(現任)	(注) 5	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	経営企画本部長	荒川 忠士	昭和44年8月4日生	平成3年10月 平成21年11月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年11月 平成25年11月	当社入社 当社情報システム本部長 当社情報システム本部長兼経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼情報システム本部長 株式会社コジマエージェンシー監査役 当社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本部長(現任)	(注)5	12,100
取締役	-	宮嶋 宏幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成14年6月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年11月 平成23年9月 平成24年6月	株式会社ビックカメラ入社 同社取締役池袋本店店長 同社取締役営業本部長 同社専務取締役商品本部長 同社代表取締役専務商品本部長 同社代表取締役社長 株式会社ビックカメラ代表取締役社長代表執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	500
取締役	-	安部 徹	昭和36年6月16日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年2月 平成21年11月 平成22年11月 平成22年11月 平成23年9月 平成24年9月 平成25年1月 平成25年11月 平成26年9月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社エスアールエル新事業管理部長 株式会社ビックカメラ入社 同社社長室長 同社取締役経営企画部長 同社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 東京カメラ流通協同組合代表理事(現任) 株式会社ビックカメラ取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 同社取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ビックカメラ取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長兼広報・IR部長(現任)	(注)5	300
常勤監査役	-	馬場 周策	昭和40年1月24日生	昭和61年4月 平成7年7月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年5月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年11月	当社入社 当社富山店店長 当社NEW熱田店店長 当社内部監査部 当社NEW熱田店店長 当社営業推進室ブロック担当マネージャー 当社営業部ブロック担当マネージャー 当社NEW郡山店店長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	相澤光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 昭和54年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成24年3月	司法試験合格 東京弁護士会弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所入所 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー サミット株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任) ピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー(現任) E L G C 株式会社社外監査役(現任)	(注)3	1,300
監査役	-	土井充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 昭和58年3月 平成15年5月 平成17年6月 平成21年6月	公認会計士開業 税理士登録 株式会社カチタス社外監査役(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	300
監査役	-	向井幹尚	昭和33年8月21日生	昭和57年11月 昭和61年9月 平成12年11月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年11月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 株式会社メガポート放送役員待遇管理部長兼経営企画部長 株式会社ビックカメラグループ計画室次長 同社財務部次長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	300
計							41,416

- (注) 1 取締役宮嶋宏幸、取締役安部徹は社外取締役であります。
2 監査役相澤光江、監査役土井充、監査役向井幹尚は社外監査役であります。
3 平成24年11月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成25年11月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5 平成26年11月25日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化並びに業務執行の強化を図っております。上記以外の執行役員は、次の7名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
営業本部営業部開発室長	佐野 恵一	財務経理本部長	高野 淳一
営業本部営業部第五営業推進ブロックマネージャー	紫藤 竜二	営業本部営業部第七営業推進ブロックマネージャー	山口 雅士
営業本部営業部副部長兼第二営業推進ブロックマネージャー	中西 敏広	営業本部営業部副部長兼営業企画管理支援室長	中澤 裕二
営業本部営業部第六営業推進ブロックマネージャー	岩田 友和		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。一方、業務意思決定・執行の迅速化を図る観点から、取締役及び執行役員を中心とする執行役員会を設置しております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システム及びリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結び付くことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は取締役6名(うち2名は社外取締役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

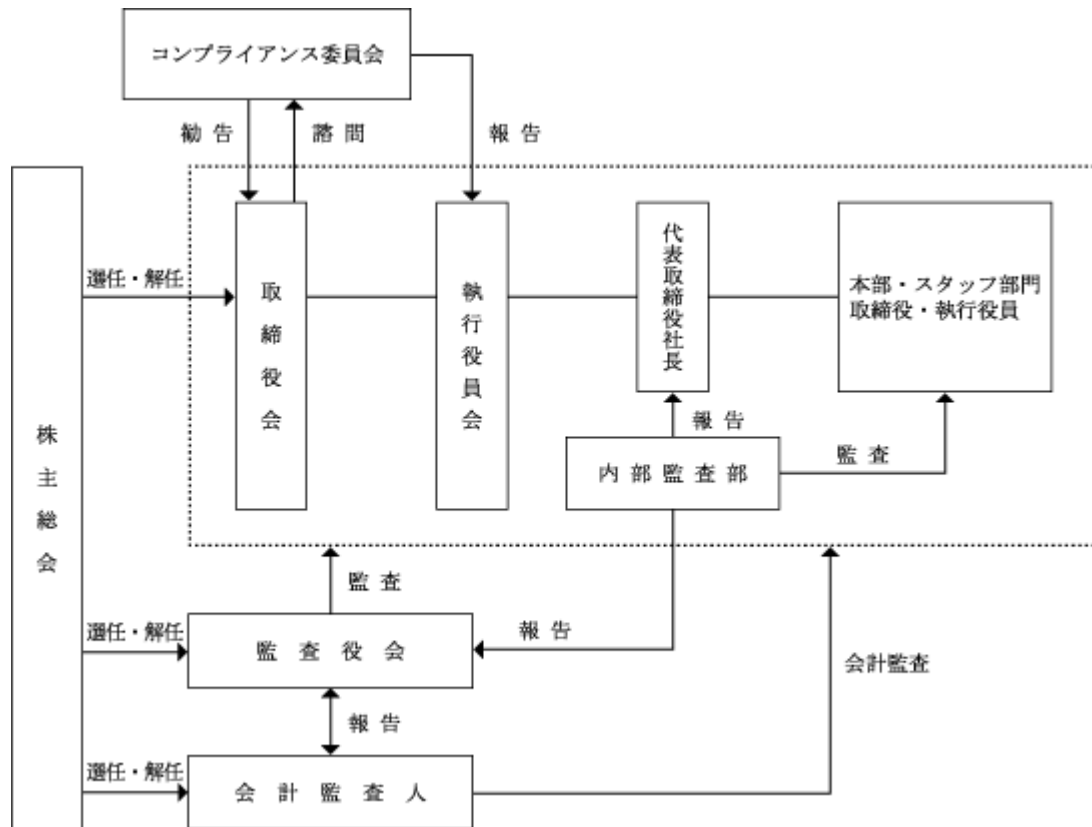
b. 執行役員会

当社では、取締役会で決議すべき重要な事項及び経営に関する重要な事項を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、併せて重要な日常業務の報告を実施するために、執行役員会を毎月1回開催しております。監査役は毎回執行役員会に出席することを通して取締役及び執行役員の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

c. 監査役会

当社の監査役会は監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。各監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査役会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり内部統制基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、コンプライアンス憲章（平成15年10月制定、平成26年7月改定）を全取締役・使用人に周知徹底させる。

取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題について必要な検討を実施する。

取締役及び使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局に速やかに報告・通報するよう、周知徹底する。コンプライアンス事務局への報告・通報内容は執行役員会に報告する。

内部監査部は、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、全部門を対象に業務監査を実施し、適宜、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告する。

取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部は、それぞれの本部内に関するリスクの管理を行う。各本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。

不測の事態が発生したときは、代表取締役を長とする緊急時対策本部を設置し、迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。

意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については執行役員会を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

(5) 当社及び連結子会社における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス憲章に従い、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

当社に子会社管理の担当取締役を置き、担当取締役は子会社の状況を定期的に取り締役に報告する。

グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室の職務を補助するため、監査役室に必要な使用人を配置することができる。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項を次のように定める。

イ．会社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項

ロ．毎月の経営状況として重要な事項

ハ．内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

ニ．重大な法令・定款違反

ホ．その他コンプライアンス上重要な事項

監査役は、取締役会その他会社で行われる重要な会議に出席し発言することができるとともに、必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する。
監査役会は、内部監査部と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部(3名)が全部門を対象に業務監査を実施しており、その監査結果は経営トップマネジメントに報告されております。また、内部監査部は監査役との間で情報交換のための会議を適宜実施するとともに、監査業務の結果について報告を行っております。

当社の監査役会は監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成しております。監査役は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っており、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務遂行につき監査を実施しております。

なお、社外監査役3名はいずれも弁護士、公認会計士及び税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社においては、内部統制報告制度に対応するのみならず、内部統制機能の充実を図っていくために、専門プロジェクトチームを設置しております。当該プロジェクトチームは、内部監査部、監査役及び会計監査人との間で適宜意見及び情報の交換、報告を行うなど連携を図っており、内部監査及び監査役監査と機能を補完し合い、具体的課題の提起、検討及び対応を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、宮嶋宏幸氏及び安部徹氏を社外取締役として選任しております。当社は企業統治において果たす機能及び役割として、両氏の家電小売業界における豊富な経験と深い見識に基づき、経営判断が当社の論理に偏らないようチェックする機能を担っていただいております。

社外取締役宮嶋宏幸氏は株式会社ビックカメラの代表取締役社長代表執行役員を、社外取締役安部徹氏は同社の取締役常務執行役員をそれぞれ兼務しております。同社は当社と資本金及び業務面での提携関係にあり、当社の発行済株式の過半数である39,000,000株を所有する親会社であるとともに、当社は同社との間で商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携、人材交流等を行っております。なお、宮嶋宏幸氏及び安部徹氏は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外取締役個人との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は弁護士の資格を有する相澤光江氏、公認会計士及び税理士の資格を有する土井充氏並びに公認会計士の資格を有する向井幹尚氏を社外監査役として選任しております。当社は企業統治において果たす機能及び役割として、各監査役のそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行していただくことを期待しております。

社外監査役相澤光江氏は、ピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)のパートナー並びにサミット株式会社及びELGC株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、サミット株式会社との間で不動産賃貸借契約を締結し、一部の店舗に係る不動産を賃借しております。その他の法人と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役土井充氏は、株式会社カチタス及びジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、いずれの法人も当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社は監査役土井充氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役向井幹尚氏は、株式会社ビックカメラの財務部次長を務めており、前述のとおり、同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあります。

なお、社外監査役相澤光江氏、土井充氏、向井幹尚氏は、いずれも「5 役員の状況」の所有株式欄に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

また、当社において、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	55	55	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	2
社外役員	9	9	-	2

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、役員の報酬については取締役及び監査役のそれぞれについて限度額が決定されており、当該限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 1,425百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソフトバンク(株)	137,053	848	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	123	取引関係の開拓・維持
(株)じもとホールディングス	300,000	55	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	31	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	25	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	14	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	8	取引関係の開拓・維持
大正製薬ホールディング(株)	300	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソフトバンク(株)	137,053	1,028	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	131	取引関係の開拓・維持
(株)じもとホールディングス	300,000	64	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	39	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	26	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	14	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	8	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	2	取引関係の開拓・維持
大正製薬ホールディング(株)	300	2	取引関係の開拓・維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	原 田 誠 司
	山 本 道 之

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		45	
連結子会社				
計	38		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として明確に定めたものではありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,157	6,493
売掛金	2 10,544	2 9,888
商品	2 34,559	2 34,304
貯蔵品	187	158
繰延税金資産	4,517	2,084
その他	4,137	3,412
貸倒引当金	127	148
流動資産合計	68,977	56,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 57,173	2 52,519
減価償却累計額	42,309	39,672
建物及び構築物（純額）	14,863	12,846
土地	2 9,946	2 9,629
リース資産	2,176	3,040
減価償却累計額	665	957
リース資産（純額）	1,511	2,083
その他	6,248	5,568
減価償却累計額	5,627	5,154
その他（純額）	621	413
有形固定資産合計	26,943	24,973
無形固定資産		
リース資産	1,249	489
その他	1,469	799
無形固定資産合計	2,719	1,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,244	1, 2 1,450
長期差入保証金	2 20,406	2 17,812
退職給付に係る資産	-	2,059
繰延税金資産	10,938	10,801
その他	3,375	1,783
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,921	33,863
固定資産合計	65,583	60,126
資産合計	134,560	116,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,107	7,748
短期借入金	^{2, 3} 18,900	^{2, 3} 35,043
1年内返済予定の長期借入金	² 26,629	222
リース債務	1,844	692
未払法人税等	260	281
未払事業所税	255	247
未払消費税等	819	514
前受金	3,026	3,159
賞与引当金	238	782
ポイント引当金	1,197	1,075
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,838
資産除去債務	950	271
その他	6,336	5,002
流動負債合計	80,667	56,880
固定負債		
長期借入金	254	185
リース債務	1,139	2,659
商品保証引当金	1,486	2,406
退職給付引当金	4	-
役員退職慰労引当金	120	-
店舗閉鎖損失引当金	2,781	2,945
資産除去債務	4,089	4,510
その他	2,377	3,512
固定負債合計	12,251	16,219
負債合計	92,919	73,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	23,759
利益剰余金	8,605	7,549
自己株式	0	0
株主資本合計	41,128	42,185
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	512	645
退職給付に係る調整累計額	-	388
その他の包括利益累計額合計	512	1,033
純資産合計	41,641	43,218
負債純資産合計	134,560	116,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	281,940	262,292
売上原価	1 214,703	1 194,654
売上総利益	67,237	67,638
販売費及び一般管理費	2 68,947	2 65,242
営業利益又は営業損失()	1,710	2,395
営業外収益		
受取利息	144	123
受取配当金	14	14
販促協賛金	1,037	422
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,547	4,061
その他	310	144
営業外収益合計	3,054	4,766
営業外費用		
支払利息	1,020	738
支払手数料	708	695
その他	10	16
営業外費用合計	1,739	1,449
経常利益又は経常損失()	394	5,711
特別利益		
投資有価証券売却益	0	21
固定資産売却益	3 367	3 302
その他	-	0
特別利益合計	367	324
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産処分損	1,480	-
固定資産売却損	4 9	4 84
固定資産除却損	5 89	5 124
減損損失	6 5,470	6 2,141
事業整理損失	6, 7 357	-
賃貸借契約解約損	3	-
リース解約損	0	174
特別損失合計	7,413	2,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,440	3,510
法人税、住民税及び事業税	189	169
法人税等調整額	373	2,284
法人税等合計	563	2,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,004	1,056
当期純利益又は当期純損失()	8,004	1,056

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,004	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	133
その他の包括利益合計	558	133
包括利益	7,445	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,445	1,189
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,975	27,999	4,516	0	49,457	45		45	49,411
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当		324			324				324
資本剰余金から利益剰余金への振替		3,915	3,915						
当期純損失（ ）			8,004		8,004				8,004
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						558		558	558
当期変動額合計		4,239	4,088	0	8,328	558		558	7,770
当期末残高	25,975	23,759	8,605	0	41,128	512		512	41,641

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,975	23,759	8,605	0	41,128	512		512	41,641
当期変動額									
当期純利益			1,056		1,056				1,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						133	388	521	521
当期変動額合計			1,056		1,056	133	388	521	1,577
当期末残高	25,975	23,759	7,549	0	42,185	645	388	1,033	43,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,440	3,510
減価償却費	3,356	2,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	120
賞与引当金の増減額(は減少)	614	543
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	750	121
商品保証引当金の増減額(は減少)	997	920
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,609	6,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9
事業整理損失	357	-
受取利息及び受取配当金	159	137
支払利息	1,020	738
固定資産売却益	367	302
固定資産売却損	9	84
固定資産除却損	89	124
減損損失	5,470	2,141
売上債権の増減額(は増加)	504	656
たな卸資産の増減額(は増加)	14,051	284
仕入債務の増減額(は減少)	4,003	3,358
未払消費税等の増減額(は減少)	775	316
前受金の増減額(は減少)	574	132
その他	1,233	911
小計	8,956	2,405
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	1,030	762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	218	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,858	1,512
有形固定資産の除却による支出	196	294
有形固定資産の売却による収入	395	851
無形固定資産の取得による支出	257	258
その他の投資等の増減額(は増加)	1,634	1,828
その他	239	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,150	16,143
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	5,544	26,676
配当金の支払額	335	0
その他	796	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,826	11,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,138	8,664
現金及び現金同等物の期首残高	29,296	15,157
現金及び現金同等物の期末残高	15,157	6,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

1社 (株)コジマエージェンシー

なお、前連結会計年度に非連結子会社でありました(有)サンデースマイルは、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)コジマエージェンシーが保有していた全株式を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない関連会社

トータルソリューション(株)

トータルソリューション(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のもはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ホ) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,059百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が388百万円増加しております。なお、1株当たり純資産額は4円98銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年8月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年8月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	24百万円	24百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
売掛金	5,528百万円	5,261百万円
商品	29,661	34,304
建物及び構築物	10,267	8,623
土地	8,783	8,392
投資有価証券	50	54
長期差入保証金	2,823	2,679
合計	57,114	59,315

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	9,900百万円	24,943百万円
1年内返済予定の長期借入金	25,861	-
合計	35,761	24,943

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、親会社であるビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	10,000
差引額	23,100	33,000

- 4 偶発債務

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高690百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
510百万円	126百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
運送費	7,671百万円	6,596百万円
広告宣伝費	4,053	2,869
販売促進費	3,902	6,987
商品保証引当金繰入額	1,000	1,042
給与手当	12,904	11,716
賞与引当金繰入額	238	1,538
退職給付費用	341	236
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
減価償却費	3,208	2,677
賃借料	12,427	10,259
貸倒引当金繰入額	8	37

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物及び構築物	359百万円	283百万円
土地	-	1
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	2	-
(工具、器具及び備品)	5	17
合計	367	302

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物及び構築物	0百万円	14百万円
土地	-	32
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	-
(工具、器具及び備品)	9	37
合計	9	84

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物及び構築物	59百万円	81百万円
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	0
(工具、器具及び備品)	30	42
合計	89	124

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗、会場の運営及び飲食業に係る会場施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,618百万円のうち 5,470百万円を減損損失として、また 147百万円を事業整理損失に含めて、それぞれ特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 4,078百万円、土地 584百万円、無形固定資産 24百万円、その他 930百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類
石川県 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、その他
本社 他	基幹システム 他	無形固定資産、その他

営業店舗 他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 927百万円、土地 119百万円、その他 93百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

基幹システム 他

当連結会計年度において、親会社である株式会社ビックカメラとの統一基幹システム等の導入を決定したことに伴い、将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を999百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産 996百万円、その他 3百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却額をゼロとして評価しています。

- 7 当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーの会場の運営及び飲食業等の整理に伴い、前連結会計年度において事業整理損失を計上しております。主な内訳は減損損失 147百万円及び建物解体撤去費用 137百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	838	206
組替調整額	0	-
税効果調整前	838	206
税効果額	280	73
その他有価証券評価差額金	558	133
その他の包括利益合計	558	133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	-	-	77,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	-	-	77,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	311	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	15,157百万円	6,493百万円
現金及び現金同等物	15,157	6,493

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,988	1,362	2,711	913
その他の有形固定資産	321	266	52	2
合計	5,310	1,629	2,764	916

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,218	1,126	2,232	858

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
1年以内	646	736
1年超	2,885	2,146
合計	3,532	2,882
リース資産減損勘定の残高	2,529	1,979

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
支払リース料	573	338
リース資産減損勘定の 取崩額	914	548
減価償却費相当額	190	60
支払利息相当額	158	115
減損損失	711	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
1年以内	3,339	3,534
1年超	21,175	17,811
合計	24,515	21,346

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	112	172	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	112	172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
1年以内	16	16
1年超	205	188
合計	221	205

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
受取リース料	16	16

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
1年以内	385	999
1年超	1,920	3,897
合計	2,305	4,896

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金については、主として親会社である株式会社ビックカメラ及び取引金融機関からの借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、店舗新設等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年11か月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することを基本方針としております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして行うこととしておりますが、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略することとしております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行うこととしております。なお、相手先の契約不履行によるリスクを回避するため、契約先は信用度の高い金融機関に限ることとしております。

営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,157	15,157	-
(2) 売掛金	10,544	10,544	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,111	1,111	-
(4) 差入保証金	20,406		
貸倒引当金(*1)	24		
	20,382	19,815	567
資産計	47,196	46,629	567
(1) 買掛金	11,107	11,107	-
(2) 短期借入金	18,900	18,900	-
(3) 長期借入金	26,883	26,961	77
(4) リース債務	2,983	2,955	28
負債計	59,874	59,923	49

(*) 1. 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,493	6,493	
(2) 売掛金	9,888		
貸倒引当金(*1)	57		
	9,831	9,831	
(3) 投資有価証券	1,318	1,318	
(4) 差入保証金	17,812		
貸倒引当金(*2)	24		
	17,788	17,283	505
資産計	35,431	34,925	505
(1) 買掛金	7,748	7,748	
(2) 短期借入金	35,043	35,043	
(3) 長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	407	404	2
(4) リース債務(1年内返済予定 のものを含む)	3,352	3,276	75
負債計	46,551	46,473	77

- (*) 1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
2. 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券		
その他有価証券(非上場株式)	107	107
関係会社株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,493			
売掛金	10,544			
差入保証金	2,744	3,354	4,868	9,415
合計	27,782	3,354	4,868	9,415

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,905			
売掛金	9,831			
差入保証金	1,295	2,976	5,465	8,051
合計	17,031	2,976	5,465	8,051

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,900					
長期借入金	26,629	154	100			
リース債務	1,844	345	351	316	102	23
合計	47,374	499	451	316	102	23

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,043					
長期借入金	222	168	17			
リース債務	692	1,551	507	297	215	89
合計	35,957	1,719	524	297	215	89

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,077	282	794
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,077	282	794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	33	35	2
(2) 債券			
(3) その他			
小計	33	35	2
合計	1,111	318	792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年 8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,318	318	999
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,318	318	999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	1,318	318	999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	2,413
年金資産	3,916
年金資産超過額(+)	1,503
会計基準変更時差異の未処理額	25
未認識数理計算上の差異	12
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,464
前払年金費用	1,468
退職給付引当金	4

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用	174
利息費用	33
期待運用収益	47
会計基準変更時差異の費用処理額	16
数理計算上の差異の費用処理額	46
退職給付費用	191
その他	159
計	350

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.4%

期待運用収益率

1.4%

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,413百万円
勤務費用	169
利息費用	33
数理計算上の差異の発生額	252
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	2,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,916百万円
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	343
事業主からの拠出額	108
退職給付の支払額	211
年金資産の期末残高	4,211

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,151百万円
年金資産	4,211
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,059
<hr/>	
退職給付に係る資産	2,059 百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,059
<hr/>	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	169百万円
利息費用	33
期待運用収益	54
数理計算上の差異の費用処理額	17
会計基準変更時差異の費用処理額	16
その他	4
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	112
<hr/>	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、出向受入者に係る出向元への退職金負担額及び出向者に対する出向先の退職金負担額を加減しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	9百万円
未認識数理計算上の差異	591
<hr/>	
合計	600
<hr/>	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	35%
その他	8%
<hr/>	
合計	100%
<hr/>	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、125百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	42百万円
賞与引当金	86	324
ポイント引当金	434	380
たな卸資産	223	446
店舗閉鎖損失引当金	4,298	1,692
商品保証引当金	529	851
減価償却超過額	2,854	3,028
減損損失	8,225	7,109
資産除去債務	1,796	1,691
繰越欠損金	5,289	6,640
その他	934	903
繰延税金資産小計	24,710	23,112
評価性引当額	7,606	8,326
繰延税金資産合計	17,104	14,785
繰延税金負債		
前払年金費用	519	-
退職給付に係る資産	-	728
有形固定資産	273	220
その他有価証券評価差額金	280	353
その他	575	597
繰延税金負債合計	1,648	1,899
繰延税金資産の純額	15,455	12,885

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,517百万円	2,084百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,938	10,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.8%	36.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
評価性引当額	34.5%	20.5%
住民税均等割額	2.2%	4.6%
復興特別法人税分の税率差異	8.1%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.8%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	69.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について従来の36.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は132百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年~50年と見積り、割引率は0.3%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
期首残高	5,048百万円	5,039百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	117	0
時の経過による調整額	220	162
資産除去債務の履行による減少額	346	419
期末残高	5,039	4,782

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区	18,402	家庭用電化製品等の販売	被所有 直接 50.05%	商品の発注業務 代金の支払業務 資金の借入 役員の兼任等	商品の発注及び代金の支払業務の代行 (注1,3)	150,209	買掛金 未払金 売掛金	6,494 5 1,779
							資金の借入 (注2)	10,000	短期借入金	10,000

- (注) 1. 商品の発注については、株式会社ビックカメラにおける商品の発注と同一の条件によっております。また、業務代行については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
2. 資金の借入の取引金額については、借入金の実行(90,000百万円)及び返済(80,000百万円)を相殺して記載しております。資金の借入利息率については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 商品の発注及び代金の支払業務代行の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ビックカメラ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	534.46	554.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円 銭)	102.73	13.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,004	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,004	1,056
期中平均株式数(株)	77,912,105	77,912,095

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容(平成26年8月31日現在)

結合当事企業の名称 株式会社コジマエージェンシー
事業の内容 旅行代理業及び不動産賃貸業
総資産 142百万円 負債 118百万円
純資産 24百万円

(2) 企業結合日

平成26年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社コジマエージェンシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社コジマエージェンシーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社コジマ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営合理化による業務縮小を行ってまいりました株式会社コジマエージェンシーの業務を統合し継続することにより、さらなるグループ経営の効率化を図るため、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,900	35,043	1.58	
1年以内返済予定の長期借入金	26,629	222	1.57	
1年以内返済予定のリース債務	1,844	692	2.46	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	254	185	1.57	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	1,139	2,659	2.22	平成27年～平成32年
合計	48,767	38,802		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	168	17		
リース債務	1,551	507	297	215

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,452	126,360	198,386	262,292
税金等調整前四半期(当期)利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	1,138	857	3,542	3,510
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	1,346	200	1,767	1,056
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	17.28	2.57	22.69	13.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	17.28	19.85	20.11	9.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	6,459
売掛金	1, 2 10,516	1, 2 9,869
商品	2 34,559	2 34,304
貯蔵品	188	159
前渡金	1 277	1 64
前払費用	1 1,321	1 1,203
未収入金	1 1,543	1 933
預け金	718	970
繰延税金資産	4,517	2,084
その他	1 270	1 228
貸倒引当金	101	139
流動資産合計	68,945	56,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 50,186	2 47,740
減価償却累計額	35,779	35,281
建物（純額）	14,406	12,458
構築物	4,988	4,671
減価償却累計額	4,532	4,283
構築物（純額）	455	387
機械及び装置	1,058	1,007
減価償却累計額	995	953
機械及び装置（純額）	62	53
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	5,014	4,556
減価償却累計額	4,458	4,198
工具、器具及び備品（純額）	555	358
土地	2 9,917	2 9,600
リース資産	2,173	3,040
減価償却累計額	662	957
リース資産（純額）	1,511	2,083
その他	3	0
有形固定資産合計	26,912	24,943
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	522	516
商標権	8	6
電話加入権	149	149
ソフトウェア	785	126
リース資産	1,249	489
無形固定資産合計	2,718	1,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,219	2 1,425
関係会社株式	24	24
出資金	0	0
長期貸付金	279	267
関係会社長期貸付金	1 1,300	1 25
前払年金費用	1,468	1,458
長期前払費用	1,502	1,332
繰延税金資産	10,923	11,014
長期差入保証金	1, 2 20,378	2 17,798
その他	124	182
貸倒引当金	1,344	44
投資その他の資産合計	35,876	33,485
固定資産合計	65,508	59,718
資産合計	134,453	115,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,097	1 7,741
短期借入金	2, 3 18,900	1, 2, 3 35,043
1年内返済予定の長期借入金	2 26,629	222
リース債務	1,844	692
未払金	1 226	1 378
未払費用	1 3,957	1 3,909
未払法人税等	259	280
未払事業所税	249	247
未払消費税等	819	514
前受金	3,017	3,158
預り金	289	346
前受収益	1 138	1 187
賞与引当金	238	782
ポイント引当金	1,197	1,075
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,838
資産除去債務	950	271
リース資産減損勘定	1,538	99
その他	0	0
流動負債合計	80,457	56,791
固定負債		
長期借入金	254	185
リース債務	1,139	2,659
長期預り金	1 1,387	1,605
商品保証引当金	1,486	2,406
役員退職慰労引当金	120	-
店舗閉鎖損失引当金	2,781	2,945
資産除去債務	4,089	4,510
長期リース資産減損勘定	989	1,879
その他	83	27
固定負債合計	12,330	16,219
負債合計	92,788	73,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	17,265	17,265
資本剰余金合計	23,759	23,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,580	7,534
利益剰余金合計	8,580	7,534
自己株式	0	0
株主資本合計	41,153	42,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	645
評価・換算差額等合計	512	645
純資産合計	41,665	42,845
負債純資産合計	134,453	115,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	281,702	262,216
売上原価	214,514	194,586
売上総利益	67,188	67,629
販売費及び一般管理費		
運送費	7,671	6,569
広告宣伝費	4,134	2,869
販売促進費	3,910	6,987
商品保証引当金繰入額	1,000	1,042
給与手当	12,877	11,704
雑給	4,466	4,062
賞与引当金繰入額	238	1,538
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
減価償却費	3,207	2,677
賃借料	12,412	10,257
貸倒引当金繰入額	118	39
その他	18,953	17,453
販売費及び一般管理費合計	69,003	65,201
営業利益又は営業損失()	1,815	2,428
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	184	167
販促協賛金	1,037	422
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,547	4,061
その他	283	127
営業外収益合計	3,052	4,779
営業外費用		
支払利息	1,020	738
支払手数料	658	695
その他	60	68
営業外費用合計	1,739	1,501
経常利益又は経常損失()	502	5,705
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	368	293
その他	-	0
特別利益合計	368	294
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産処分損	1,480	-
固定資産売却損	9	84
固定資産除却損	80	114
減損損失	5,471	2,141
関係会社事業整理損失	357	-
賃貸借契約解約損	3	-
リース解約損	0	174
特別損失合計	7,404	2,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,538	3,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
法人税、住民税及び事業税	188	169
法人税等調整額	364	2,269
法人税等合計	553	2,438
当期純利益又は当期純損失 ()	8,091	1,046

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	27,999		27,999	670	5,074	4,404
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当			324	324			
資本準備金の取崩		21,505	21,505				
利益準備金の取崩					670	670	
資本剰余金から利益剰余金への振替			3,915	3,915		3,915	3,915
当期純損失（ ）						8,091	8,091
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		21,505	17,265	4,239	670	3,505	4,175
当期末残高	25,975	6,493	17,265	23,759		8,580	8,580

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	49,569	45	45	49,523
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		324			324
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純損失（ ）		8,091			8,091
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			558	558	558
当期変動額合計	0	8,415	558	558	7,857
当期末残高	0	41,153	512	512	41,665

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金				
当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	8,580	8,580	
当期変動額							
当期純利益					1,046	1,046	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,046	1,046	
当期末残高	25,975	6,493	17,265	23,759	7,534	7,534	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	41,153	512	512	41,665
当期変動額					
当期純利益		1,046			1,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			133	133	133
当期変動額合計	-	1,046	133	133	1,179
当期末残高	0	42,199	645	645	42,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用(前払年金費用を除く)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条第4項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めていた「前払年金費用」(前事業年度1,486百万円)は、重要性を考慮し、当事業年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	947百万円	2,816百万円
長期金銭債権	1,315	25
短期金銭債務	97	16,692
長期金銭債務	0	-

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
売掛金	5,528百万円	5,261百万円
商品	29,661	34,304
建物	10,267	8,623
土地	8,737	8,347
投資有価証券	50	54
長期差入保証金	2,823	2,679
合計	57,069	59,269

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	9,900百万円	24,943百万円
1年内返済予定の長期借入金	25,861	-
合計	35,761	24,943

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、親会社であるビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	10,000
差引額	23,100	33,000

4 偶発債務

前事業年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当事業年度(平成26年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高690百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(損益計算書関係)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業取引(売上高)	566百万円	1,110百万円
営業取引(売上原価)	807	276
営業取引(販売費及び一般管理費)	1,818	663
営業取引以外の取引	38	107

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 8 月31日)	当事業年度 (平成26年 8 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	42百万円
賞与引当金	86	324
ポイント引当金	434	380
たな卸資産	214	446
店舗閉鎖損失引当金	4,298	1,692
商品保証引当金	529	851
減価償却超過額	2,854	3,028
減損損失	7,943	7,077
資産除去債務	1,796	1,691
関係会社株式評価損	372	372
繰越欠損金	5,030	6,041
その他	1,325	884
繰延税金資産小計	24,923	22,834
評価性引当額	7,833	8,049
繰延税金資産合計	17,089	14,785
繰延税金負債		
前払年金費用	519	516
有形固定資産	273	220
その他有価証券評価差額金	280	353
その他	575	597
繰延税金負債合計	1,648	1,687
繰延税金資産の純額	15,440	13,098

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 8 月31日)	当事業年度 (平成26年 8 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,517百万円	2,084百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,923	11,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	36.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
関係会社債権放棄損	- %	15.1%
評価性引当額	34.5%	6.2%
住民税均等割額	2.1%	4.6%
復興特別法人税分の税率差異	8.1%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.8%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	70.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の36.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は132百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーの吸収合併について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等
(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	14,406	464	1,002 (912)	1,410	12,458	35,281	47,740
	構築物	455	22	17 (15)	73	387	4,283	4,671
	機械及び装置	62	-	-	8	53	953	1,007
	車両運搬具	0	-	0	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	555	469	447 (24)	218	358	4,198	4,556
	土地	9,917	-	316 (119)	-	9,600	-	9,600
	リース資産	1,511	951	66 (66)	313	2,083	957	3,040
	建設仮勘定	3	1,406	1,408	-	0	-	0
	計	26,912	3,314	3,259 (1,138)	2,024	24,943	45,674	70,617
無形固定資産	特許権	2	-	-	0	1	3	5
	借地権	522	-	6 (6)	-	516	-	516
	商標権	8	-	-	2	6	25	31
	電話加入権	149	-	-	-	149	-	149
	ソフトウェア	785	301	637 (559)	323	126	1,289	1,415
	リース資産	1,249	99	437 (437)	421	489	2,028	2,518
		計	2,718	400	1,081 (1,002)	748	1,289	3,347

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 : 以下の店舗の改装等に伴う建物の取得
NEW長崎店266百万円、コジマ×ビックカメラ上尾春日店18百万円
NEW鹿沼店13百万円、コジマ×ビックカメラ柏店13百万円
コジマ×ビックカメラ梶ヶ谷店12百万円

ソフトウェア : 本社のシステム導入に伴うソフトウェアの取得301百万円

リース資産 : 本社のシステム導入に伴うリース資産の取得99百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土 地 : 以下の店舗敷地の売却
SELECT米沢店79百万円、SELECT石巻西店71百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,446	319	1,437	144	183
賞与引当金	238	1,538	994	-	782
ポイント引当金	1,197	1,075	1,197	-	1,075
店舗閉鎖損失引当金	11,882	-	3,036	4,061	4,783
商品保証引当金	1,486	1,042	121	-	2,406
役員退職慰労引当金	120	-	92	27	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。
- 2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖に伴う損失に関して生じた見積差額等の取崩額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴い、固定負債の「その他」に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kojima.net
株主に対する特典	8月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 100株以上 500円券 2枚 500株以上 500円券 6枚 1,000株以上 500円券 10枚 3,000株以上 500円券 30枚 5,000株以上 500円券 40枚

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月14日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月25日

株式会社 コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コジマが平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月25日

株式会社 コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。